

第 2 回  
海の再生及び環境対策特別委員会  
説明資料

③ 再生可能エネルギー導入促進に関する件

令和 5 年 6 月 1 9 日



# 1 再生可能エネルギーの現状等

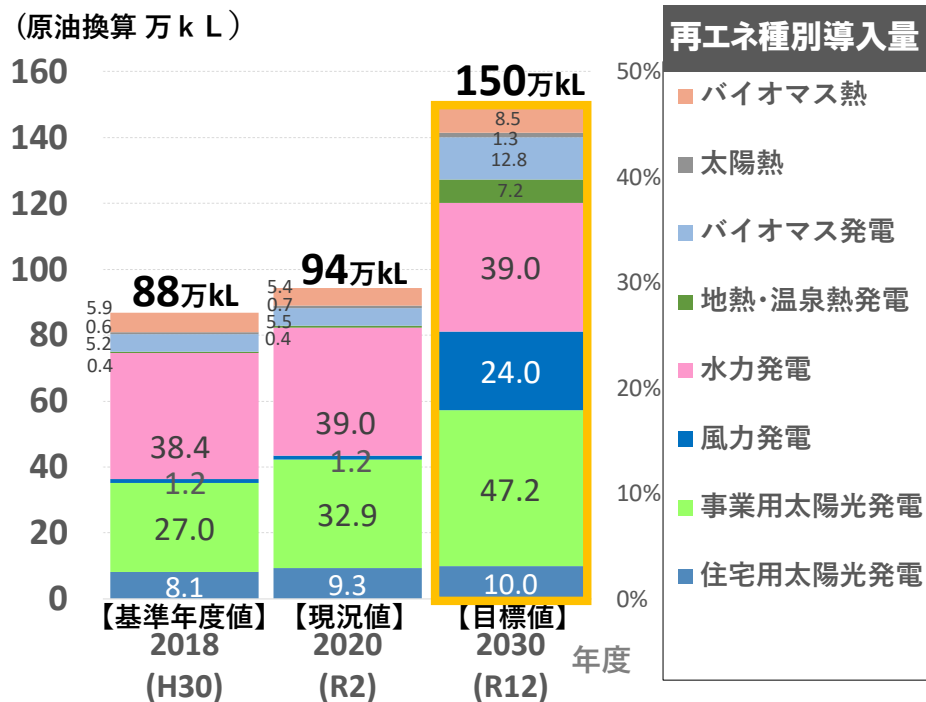
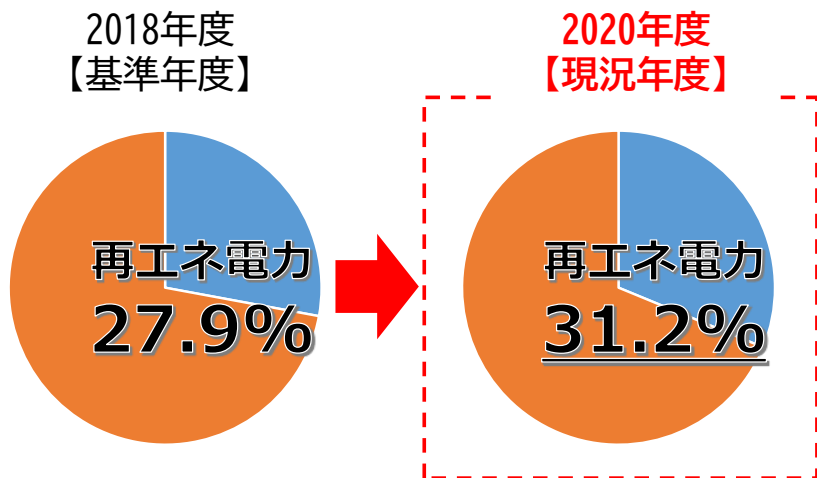
- 「第2次熊本県総合エネルギー計画」(2020年12月策定)において、2030年度の県内電力消費量に対する再生可能エネルギー発電量の割合を50%とする目標。

## 全体目標の進捗状況

- 計画の初年度である2020年度は、2018年度(基準年度)と比べ、太陽光を中心とした再エネ導入量の増加や、省エネの浸透等により、県内電力消費量に対する再生可能エネルギー発電量の割合が3.3%増加して、31.2%となっている。

### 再エネ電力割合

$$\frac{\text{県内の再エネ発電所による発電電力量}}{\text{県内最終電力消費量}} \times 100$$



再エネ種類別累計導入量の推移

## 【参考】2020年度における分野別目標の進捗状況

項目	2018年度 【基準年度】	2020年度 【現況年度】	2030年度 【目標年度】
再エネ全体	86万kL [868,854kL]	94万kL [944,120kL]	150万kL [1,500,000kL]
再エネ電力	80万kL [803,652kL]	88万kL [883,332kL]	140.2万kL [1,402,000kL]
太陽光 (住宅用)	8.1万kL [81,094kL]	9.3万kL [93,286kL]	10万kL [100,000kL]
太陽光 (事業用)	27.0万kL [270,388kL]	32.9万kL [329,015kL]	47.2万kL [472,000kL]
風力	1.1万kL [11,988kL]	1.1万kL [11,988kL]	24万kL [240,000kL]
水力	38.3万kL [383,858kL]	39万kL [390,131kL]	39万kL [390,000kL]
地熱・温泉熱	0.3万kL [3,881kL]	0.4万kL [4,241kL]	7.2万kL [72,000kL]
バイオマス 発電	5.2万kL [52,444kL]	5.4万kL [54,671kL]	12.8万kL [128,000kL]
太陽熱	0.6万kL [6,254kL]	0.6万kL [6,565kL]	1.3万kL [13,000kL]
バイオマス熱	5.8万kL [58,948kL]	5.4万kL [54,223kL]	8.5万kL [85,000kL]

再エネ累計導入量

項目	2018年度 【基準年度】	2020年度 【現況年度】	2030年度 【目標年度】	
最終 エネルギー 消費量	全体	472万kL [4,728,876kL]	457万kL [4,576,652kL]	434万kL [4,340,000kL]
	電気	288万kL [2,881,217kL]	283万kL [2,830,693kL]	280万kL [2,800,000kL]
スマートシティ、 マイクログリッド等の箇所数	0件	0件	1件	
住宅太陽光普及率	14.09%	15.90%	20%	
ZEH補助件数	304件	520件	1,000件	
コージェネレーション システム容量	99,575kW	119,555kW	101,200kW	
自立分散型再エネ電源等を 備えた自治体の防災拠点等	186件	259件	300件	
県内資本の VPP関連事業者数	0件	0件	10件	
新事業支援調達制度における エネルギー関連製品数	15件	16件	30件	
メガソーラーとの 協定締結件数	69件	125件	180件	

【関連指標】  
第2期熊本県まち・ひと・しごと  
創生総合戦略  
重要業績評価指標(KPI)

県内企業・団体等の  
「再エネ100宣言 RE Action」(\*)  
参加数(累計)

(単位)

2019年度

2020年度

2021年度

2022年度

2023年度  
(目標)

社

0

1

2

6

10

※企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する取組み。

## 2 再生可能エネルギー導入の推進

エネルギー政策課・産業支援課・企業局

### <1 課題・取組みの方向性>

● 県内の再エネ導入可能量は、最終エネルギー消費量の約1.6倍を賄える可能性がある。

➡ 地域固有の資源を活用し、太陽光、風力、水力、地熱・温泉熱等の再エネ供給を増加させる。

● 送電線は、送電容量の限界や災害時の停電リスクがある。

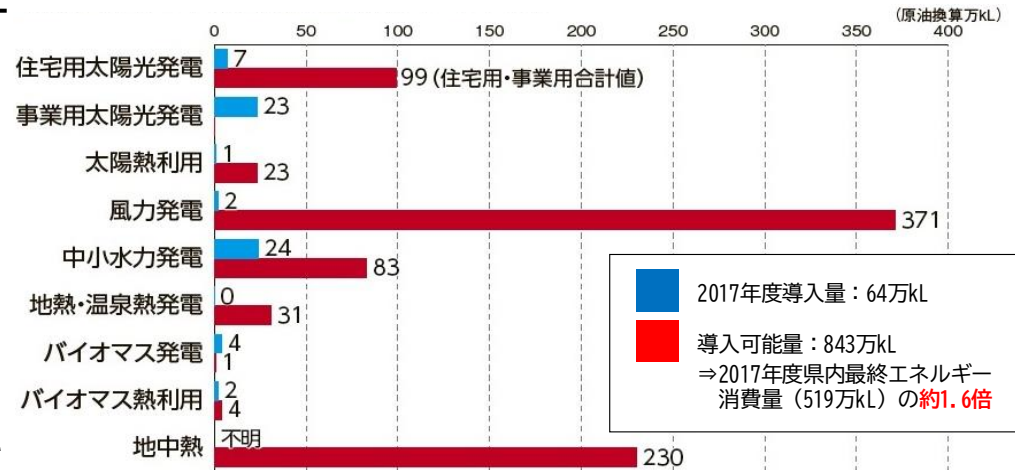
➡ 送電線整備について国に要望を行うとともに、送電系統に過度に頼らないモデルとして、空港周辺地域でのRE100産業エリアの創造、太陽光など小型・自家消費型の再エネ施設等の普及拡大を行う。

● 再エネ施設の立地にあたっては、環境、景観、防災に係るトラブルを防止して、地域と共生する必要がある。

➡ ゾーニングによる再エネ施設の適地誘導や立地協定の締結推進により、再エネ施設整備における環境、防災への配慮向上を促進する。

● 再エネの積極的な導入により、脱炭素化とともに県内企業の価値向上につながり、ビジネスチャンスが広がる可能性がある。

➡ 中小企業の再エネ電力使用を促進し、県内企業や県内への進出を検討する企業に対して「くまもとでは再エネ電力100%を目指した企業活動が可能」というブランドづくりを行う。



## <2 令和4年度の主な取組実績及び令和5年度の取組予定>

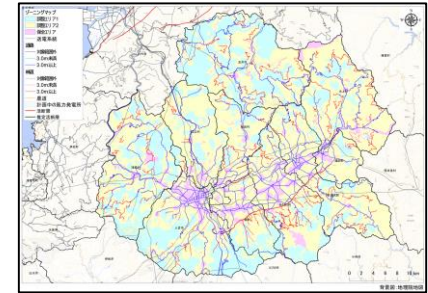
### ●再エネ先進地の創造と適地誘導の推進(エネルギー政策課)

【R4】当初予算:82,497千円

- ・陸上風力(球磨・天草等)、太陽光(県内全域)に係る立地ゾーニングを実施。
- ・空港周辺地域のRE100産業エリアを推進する基本構想を策定。

【R5】当初予算:66,601千円

- ・陸上風力発電に係る立地ゾーニングを継続実施。
- ・太陽光及び陸上風力発電の再エネ促進区域設定のための県基準を策定し、市町村の再エネ促進区域設定を支援。
- ・空港周辺RE100産業エリアの実現に向け、基本構想(R4年度策定)に基づき環境省「脱炭素先行地域」へ応募予定。



陸上風力発電ゾーニング図案  
(球磨地域)

### ●小型・自家消費型再エネ施設の普及促進(エネルギー政策課)

【R4】当初予算:2,970千円

- ・「小型・自家消費型再エネ施設等普及促進協議会」を設置し、住宅向け太陽光発電導入加速化アクションプランを作成。

【R5】当初予算:9,323千円

- ・同協議会において、アクションプランの進捗管理とZEH促進アクションプランを作成予定。
- ・既設小規模太陽光発電施設の長期安定電源化のための調査や仕組みづくりを行う。



小型・自家消費型再エネ施設等  
普及促進協議会

### ●地域と共生した再エネの導入推進(エネルギー政策課)

【R4】当初予算:4,800千円

- ・再エネ事業者と土砂災害等の防災対策や環境保全等に関する協定を締結。
- ・新たに28件33箇所の協定を締結し、累計で195件225箇所となった。(R5. 3月末現在)

【R5】当初予算:4,898千円

- ・引き続き、地域と共生した再エネ導入に向けて、再エネ事業者との協定締結を推進。



住宅向け太陽光発電導入加速化  
アクションプラン(令和4年度策定)

## <2 令和4年度の主な取組実績及び令和5年度の取組予定>

### ●県内中小企業の再エネ導入促進(エネルギー政策課)再掲

【R4】当初予算：6,000千円

- ・中小企業が再エネ100%利用を宣言するRE Actionへの参加促進のため、セミナー、相談会、企業へのアドバイザー派遣を実施。RE Actionに新たに4社が参加し累計で6社となった。(R5.3月末現在)

【R5】当初予算：3,000千円

- ・引き続き、中小企業向けのセミナー、相談会、企業へのアドバイザー派遣を実施し、中小企業の再エネ導入を促進。

### ●次世代モビリティの普及啓発(産業支援課・エネルギー政策課)再掲

【R4】当初予算：21,889千円

- ・EV(電気自動車)充電器の維持管理や、FCV(燃料電池自動車)の普及啓発を実施。
- ・九州山口各県と連携し、FCTラック(燃料電池トラック)の普及に向け、運送事業者やトラック協会へのヒアリングを実施。

【R5】当初予算：4,935千円

- ・引き続き、民間企業や市町村と連携し、FCVの普及啓発を実施するとともに、九州山口各県と連携し、FCTラックの普及を推進。
- ・経済産業省の事業を活用し、九州各県と連携しながら、自動車産業の動向に関するセミナーやコーディネーターの個別企業訪問など、自動車関連企業の電動化参入支援を実施。

### ●新規小水力発電所開発可能性調査(企業局)

【R4】当初予算：20,418千円

【R5】当初予算：26,191千円

- ・新規小水力発電所の開発候補地点に関する調査・検討(R4から継続)。

再エネ100宣言  
RE Action



R4.11.22 RE Action推進セミナー(50社参加)



トヨタ「ミライ」(令和4年導入)